

休眠預金等活用法に係る規定

この規定において、「民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律」を「休眠預金等活用法」といいます。

この規定において、「各種預金等」とは、休眠預金等活用法上の預金等のうち、兵庫信用金庫で取扱う以下の預金等をいい、その預金等の取引を「各種預金等取引」といいます。

〔各種預金等〕

当座預金、普通預金、貯蓄預金、納税準備預金、期日指定定期預金、スーパー定期預金、大口定期預金、変動金利定期預金、通知預金、定期積金、積立定期預金

1. 休眠預金等活用法に係る異動事由

当金庫は、各種預金等取引における休眠預金等活用法にもとづく異動事由として取扱う事由を当金庫ウェブサイトに掲示します。

2. 休眠預金等活用法に係る最終異動日等

(1) 各種預金等について、休眠預金等活用法における最終異動日等とは、次に掲げる日のうち最も遅い日をいうものとします。

- ① 当金庫ウェブサイトに掲げる異動が最後であった日
- ② 将来における預金等に係る債権の行使が期待される事由として次項で定めるものについては、預金等に係る債権の行使が期待される日として次項において定める日
- ③ 当金庫が預金者等に対して休眠預金等活用法第3条第2項に定める事項の通知を発した日。ただし、当該通知が預金者等に到達した場合または当該通知を発した日から1か月を経過した場合（1か月を経過する日または当金庫があらかじめ預金保険機構に通知した日のうちいずれか遅い日までに通知が預金者等の意思によらないで返送されたときを除く。）に限ります。
- ④ この預金等が休眠預金等活用法第2条第2項に定める預金等に該当することとなった日

(2) 第1項第2号において、将来における預金等に係る債権の行使が期待される事由とは、預入期間、計算期間または償還期間の定めがあることのみをいうものとし、預金等に係る債権の行使が期待される日とは、預入期間、計算期間または償還期間の末日（自動継続扱いの預金にあっては、初回満期日）とします。

3. 総合口座取引に係る預金の最終異動日等

総合口座取引における預金のいずれかに将来における債権の行使が期待される事由（上記2. 第2号において定める事由をいいます。）が生じた場合には、他の預金にも当該事由が生じたものとして取扱います。

4. 休眠預金等代替金に関する取扱い

(1) 各種預金等について長期間お取引がない場合、休眠預金等活用法にもとづき各種預金等に係る債権は消滅し、預金者等は、預金保険機構に対する休眠預金等代替金債権

を有することになります。

- (2) 前項の場合、預金者等は、当金庫を通じてこの預金等に係る休眠預金等代替金債権の支払を請求することができます。この場合において、当金庫が承諾したときは、預金者等は、当金庫に対して有していた預金等債権を取得する方法によって、休眠預金等代替金債権の支払を受けることができます。
- (3) 預金者等は、第1項の場合において、次に掲げる事由が生じたときは、休眠預金等活用法第7条第2項による申出および支払の請求をすることについて、あらかじめ当金庫に委任します。
 - ① 各種預金等について、振込み、口座振替その他の方法により、第三者からの入金または当金庫からの入金であって法令または契約に定める義務にもとづくもの（利子の支払に係るものを除きます。）が生じたこと。
 - ② 各種預金等について、手形または小切手の提示その他の第三者による債権の支払の請求が生じたこと。（当金庫が当該支払の請求を把握することができる場合に限りです。）
 - ③ 各種預金等に係る休眠預金等代替金の支払を目的とする債権に対する強制執行、仮差押えまたは国税滞納処分（その例による処分を含みます）が行われたこと。
 - ④ 各種預金等に係る休眠預金等代替金の一部の支払が行われたこと。
- (4) 当金庫は、次の各号に掲げる事由を満たす場合に限り、預金者等に代わって第3項による休眠預金等代替金の支払を請求することを約します。
 - ① 当金庫が各種預金等に係る休眠預金等代替金について、預金保険機構から支払等業務の委託を受けていること。
 - ② 各種預金等について、第3項第2号に掲げる事由が生じた場合には、当該支払への請求に応じることを目的として預金保険機構に対して休眠預金等代替金の支払を請求すること。
 - ③ 前項にもとづく取扱いを行う場合には、預金者等が当金庫に対して有していた預金等債権を取得する方法によって支払うこと。

5. 規定の変更

- (1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。